

附 録

1 昭和34年公布法務省主管法律題・件名一覧表	1頁
2 昭和34年公布法務省主管政令題・件名一覧表	1頁
3 昭和34年公布法務省令題・件名一覧表	1頁
4 昭和34年主要訓令題・件名一覧表	4頁
5 昭和34年主要通達・通牒件名一覧表 (各局部課別)	5頁
6 昭和34年法務省主要行事及び催物等一覧表	15頁
7 昭和34年法務省主要人事異動一覧表	17頁

1 昭和34年公布法務省主管法律題・件名一覧表

件名	公布年月日	法律番号	施行年月日	参照頁
1. 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律	34. 3. 7	10	34. 4. 1	73
2. 裁判所職員定員法の一部を改正する法律	34. 3.24	32	34. 4. 1	73
3. 法務省設置法の一部を改正する法律	34. 3.28	50	34. 3.28 34. 4. 1 34. 7. 1	7,73,148,222
4. 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	34. 3.31	73	34. 4. 1 34.10. 1	73
5. 検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律	34. 3.31	74	34. 4. 1 34.10. 1	73
6. 裁判所職員定員法の一部を改正する法律	34. 7. 9	168	34. 7. 9	73

2 昭和34年公布法務省主管政令題・件名一覧表

件名	公布年月日	政令番号	施行年月日	参照頁
1. 最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令等の一部を改正する政令	34. 3. 7	27	34. 4. 1	74,115
2. 副検事選考審査会令の一部を改正する政令	34. 3.31	66	34. 4. 1	
3. 復権令	34. 4.10	113	34. 4.10	106,184
4. 出入国管理令第67条の規定が適用されない期間を定める政令の一部を改正する政令	34. 4.24	148	34. 4.24	222
5. 法務省組織令の一部を改正する政令	34. 9.15	297	34. 9.15	21,222
6. 登記手数料令等の一部を改正する政令	34.12.28	391	35. 1. 1	87,90

3 昭和34年公布法務省令題・件名一覧表

件名	公布年月日	省令番号	施行年月日	参照頁
1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 1.16	1	34. 1.20	
2. 供託規則	34. 1.17	2	34. 4. 1	97
3. 婦人補導院組織規程の一部を改正する省令	34. 1.19	3	34. 1.19	148
4. 土地台帳法施行細則等の一部を改正する省令	34. 1.21	4	34. 2. 1	90
5. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 1.30	5	34. 2. 1 34. 3. 1 (一部1.1. 1.15適用)	

6. 同	34. 2. 10	6	34. 2. 10 (一部2. 1適用)	
7. 同	34. 2. 13	7	34. 2. 15 (一部3. 1)	
8. 同	34. 2. 27	8	34. 3. 1	
9. 地方検察庁支部設置規則の一部を改正する省令	34. 3. 7	9	34. 4. 1	74
10. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34. 3. 13	10	34. 3. 15	
11. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 3. 18	11	34. 3. 20 34. 3. 31	
12. 同	34. 3. 24	12	34. 4. 1	
13. 同	34. 3. 28	13	34. 4. 1	
14. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34. 3. 30	14	34. 3. 31 34. 4. 1	
15. 法務研修所組織規程の一部を改正する省令	34. 3. 30	14	34. 4. 1	
16. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 4. 1	16	34. 4. 1 34. 4. 10 一部3. 25, 4. 31適用)	
17. 公証人定員規則の一部を改正する省令	34. 4. 1	17	34. 4. 1	
18. 保護司実費弁償金支給規則の一部を改正する省令	34. 4. 4	18	34. 4. 4 (4. 1適用)	174
19. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 4. 4	19	34. 4. 6	
20. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34. 4. 8	20	34. 4. 13	
21. 恩赦法施行規則の一部を改正する省令	34. 4. 10	21	34. 4. 10	186
22. 特赦又は減刑の出願に関する臨時特例に関する省令	34. 4. 10	22	34. 4. 10	185
23. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 4. 11	23	34. 4. 11 (4. 1適用)	
24. 同	34. 4. 23	24	34. 4. 23 (一部3. 16, 4. 1, 4. 10各適用)	
25. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34. 4. 24	25	34. 5. 6	
26. 昭和8年司法省令第38号(手形法第83条及小切手法第69条ノ規定ニ依ル手形交換所ヲ指定スル省令)の一部を改正する省令	34. 4. 30	26	34. 5. 1	96
27. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34. 5. 4	27	34. 5. 8	
28. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 5. 8	28	34. 5. 10 (一部4. 1)	

			4. 10, 5. 1, 5. 3各適用)	25
29. 法務省職員定数規程の一部を改正する省令	34. 5. 14	29	34. 5. 14 (4. 1適用)	
30. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 5. 23	30	34. 5. 23 34. 6. 1 (一部4. 1, 5. 1適用)	
31. 外国人登録法施行規則の一部を改正する省令	34. 5. 30	31	34. 8. 1	248
32. 外国人指紋捺捺規則の一部を改正する省令	34. 5. 30	32	34. 8. 1	228
33. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34. 6. 6	33	34. 6. 10	
34. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 6. 13	34	34. 6. 15 34. 7. 1	
35. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34. 6. 20	35	34. 6. 27 34. 7. 1	
36. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 6. 24	36	34. 7. 1	
37. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34. 6. 26	37	34. 7. 1	
38. 出入国管理令施行規則の一部を改正する省令	34. 6. 29	38	34. 7. 1	222
39. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34. 7. 2	39	34. 7. 5 34. 7. 12, 34. 8. 1	
40. 公証人定員規則の一部を改正する省令	34. 7. 3	40	34. 7. 3	
41. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34. 7. 13	41	34. 7. 15	
42. 法務省職員定数規程の一部を改正する省令	34. 7. 22	42	34. 7. 22 (7. 9適用)	26
43. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34. 7. 27	43	34. 8. 1	
44. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 7. 28	44	34. 8. 1 34. 8. 15	
45. 不動産登記法施行細則の一部を改正する省令	34. 8. 14	45	34. 8. 15	89
46. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 8. 14	46	34. 9. 1	
47. 婦人補導院組織規程の一部を改正する省令	34. 8. 24	47	34. 8. 24	148
48. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 8. 31	48	34. 9. 1	
49. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34. 9. 9	49	34. 9. 13	
50. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34. 9. 28	50	34. 10. 1	
51. 同	34. 9. 29	51	34. 10. 1	
52. 法務省職員定数規程の一部を改正する省令	34. 10. 1	52	34. 10. 1	

53. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34.10.5	53	34.10.5 (一部33.10.15適用)
54. 不動産登記嘱託職員を指定する府令の一部を改正する省令	34.10.6	54	34.10.6
55. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34.10.15	55	34.10.19
56. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	34.10.26	56	34.11.1 (一部10.7適用)
57. 登記事務委任規則の一部を改正する省令	34.10.31	57	34.11.1
58. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	34.11.20	58	34.12.1 (一部35.1.1)
59. 同	34.11.21	59	34.12.1
60. 同	34.11.30	60	34.12.1
61. 同	34.12.8	61	34.12.10
62. 同	34.12.15	62	34.12.21 35.1.1
63. 同	34.12.18	63	35.1.1
64. 同	34.12.19	64	35.1.1

4 昭和34年主要訓令題・件名一覧表

(法務省訓令)

件名	(公布)月日	訓令番号	備考	参照頁
1. 検察庁事務章程	34.2.26	1	34.4.1 施行	104
2. 矯正職員服装規則の一部を改正する訓令	34.6.6	2	34.6.6 施行	
3. 主任審査官及び特別審理官を指定する訓令の一部を改正する訓令	34.9.30	3	34.10.1 施行	
4. 保護区及び保護区ごとの保護司の定数(昭和32年法務省訓令第2号)の一部を改正する訓令	34.11.2	4	34.11.2 施行	175

(法務省訓令) (官報に掲載しないもの)

題名	年月日	記号番号	備考	参照頁
(秘書課)				
1. 組織の細目に関する訓令	34.3.9	秘庶第65号		
2. 東京入国管理事務所新潟港出張所の組織の細目に関する訓令	34.9.25	法務省訓第1号		222
3. 法務府専用電信規程の一部を改正する訓令	34.10.26	秘庶第271号		

(法務大臣訓令)

題名	年月日	記号番号	備考	参照頁
(刑事局)				
1. 係検事に関する規程を定める訓令	34.2.26	刑事秘58	総長、検事長、検事正あて	105
2. 証拠品事務規程の一部を改正する訓令	34.3.7	// 73	//	
3. 刑事関係報告規程の一部を改正する訓令	34.3.17	// 87	//	
4. 執行事務規程の一部を改正する訓令	34.3.28	// 107	//	
5. 刑事関係報告規程の一部を改正する訓令	34.5.21	// 169	//	
6. 執行事務規程の一部を改正する訓令	34.8.25	// 279	//	105
7. 証拠品事務規程の一部を改正する訓令	34.8.25	// 280	//	105
8. 徴収事務規程の一部を改正する訓令	34.9.1	// 292	//	105
9. 刑事関係報告規程の一部を改正する訓令	34.12.28	// 406	//	
(訟務局)				
1. 法務局及び地方法務局訟務事件処理手続準則の一部を改正する訓令	34.2.28	訟庶第75号	法務局長及び地方法務局長あて	

5 昭和34年主要通達・通牒件名一覧表

件名	年月日	記号番号	備考
(秘書課)			
1. 組織の細目及び事務分掌について	34.3.9	秘庶第66号	事務次官依命通達
2. 年末年始における官庁新生活運動について	34.11.30	// 315号	事務次官通達
3. 安保改定反対ストに対する対策について	34.12.9	// 325号	//
(経理部)			
1. 物品類別基準品目表について	34.6.1	経甲主第2576-1	経理部長
2. 報償費、調査活動費および調査委託費の支出の簡易証明方法について	34.6.1	// 2577	//
3. 昭和34年度法務省主管一般会計歳入予算科目・法務省所管一般会計歳出予算科目について	34.7.2	// 3360	//
4. 国の債権の管理等に関する法律第38条第1項ただし書等の基準について	34.7.25	// 3703	//

5. 経理の乱れているものについて	34. 8. 25	//	4183	//
6. 出納官史の臨時検査に関する件	34. 9. 1	//	4304	//
7. 逃走者の遺留物取扱について	34. 11. 17	//	5676	//
(民事局)				
(一般)				
1. 法務局及び地方法務局事務章程の一部改正について	34. 6. 2	民事甲1085		民事局長通達 (法務局長, 地方法務局長あて)
(戸籍)				
2. 戸籍、住民票の謄抄本及び印鑑証明書等の公印を明確に押印することについて	34. 1. 23	民事甲 70		//
3. 戸籍事務の取扱について	34. 2. 18	民事甲 269		//
4. 旧法戸籍の改製に要する経費について	34. 3. 9	民事甲 434		//
5. 労働基準法第 111 条に規定する戸籍証明に関する件	34. 3. 17	民事甲 514		//
6. 戸籍・住民登録事件表の記入方について	34. 3. 18	民事甲 550		//
7. 未帰還者に関する特別措置法に基く戦時死亡宣告を受けた者の戸籍記載について	34. 3. 30	民事甲 657		//
8. 縁組の承諾権を有しない者の代諾によつて他の養子となつた15歳未満の者が、15歳に達したのち自ら縁組の追完届をした場合の取扱について	34. 4. 8	民事甲 624		//
9. 戸籍の氏名欄に当用漢字表にかかげる文字の原字等により氏名の記載がなされている場合における更正の申出について	34. 6. 4	民事甲1127		//
10. 戸籍の氏名欄に当用漢字表にかかげる文字の原字等により氏名の記載がなされている場合における更正の申出について	34. 6. 4	民事(発) 276		//
11. 届出期間を経過した出生届の受理について	34. 8. 27	民事甲1545		//
12. 国民年金法第 104 条の戸籍手数料について	34. 8. 27	民事甲1847		//
13. 父母の婚姻後 200日以内の出生子につき嫡出でない子として出生届がなされた後、父から認知届があつた場合の取扱について	34. 8. 28	民事甲1827		//
14. 元沖縄在籍者が本土から琉球列島へ転籍する場合の手續緩和について	34. 9. 15	民事甲2051		//
15. 用紙が粗悪のため滅失の虞がある戸籍の再製について	34. 10. 9	民事甲2250		//
16. 身上調査依頼書の記入事項について	34. 10. 9	民事甲2253		//

17. 改製等の事由により編製された父母の新戸籍に随従入籍した者が入籍後に婚姻又は縁組等の届出により氏を改めて除籍されたのち、それらの届出前に出生している子の出生届をした場合の取扱等について	34. 10. 13	民事甲2270		民事局長通達 (法務局長, 地方法務局長あて)
18. 民生委員等に対する戸籍の謄抄本の手数料の免除について	34. 10. 16	民事甲2314		//
19. 朝鮮人の身分に関する取扱について	34. 12. 28	民事甲2987		//
(住民登録)				
20. 住所の地番号変更に伴う住民票の記載の更正について	34. 2. 4	民事甲 176		//
21. 住民票の規格について	34. 3. 23	民事甲 570		//
22. 住民票の規格変更の認容について	34. 6. 1	民事甲1142		//
23. 住民登録制度の普及行事について	34. 6. 24	民事甲1328		//
24. 住民票の様式変更について	34. 8. 14	民事甲1760		//
25. 住民登録事務の取扱について	34. 8. 28	民事甲1834		//
26. 住民登録事務について	34. 11. 11	民事甲2471		//
27. 転出証明書の記載について	34. 11. 20	民事甲2535		//
(不動産登記)				
28. 建設機械抵当法施行令等の一部改正に伴う建設機械の登記事務の取扱について	34. 1. 20	民事甲 83		//
29. 登記簿目録の移記等について	34. 1. 24	民事甲 114		//
30. 未使用証明をなした登記申請書の貼用印紙の取扱方について	34. 1. 29	民事甲 125		//
31. 外貨保証による求償債権についての抵当権設定登記における債権額記載方法について	34. 2. 17	民事甲 267		//
32. 登記の記載全部の遺漏による登記の記入の承認方式について	34. 2. 17	民事甲 271		//
33. 会社更生法による更生手続開始の登記ある不動産につき滞納処分による差押登記の嘱託について	34. 2. 18	民事甲 270		//
34. 登記簿及び台帳の一元化の実施について	34. 3. 17	民事甲 548		//
35. 土地改良登記令等の一部を改正する政令及び土地改良登記令施行細則等の一部を改正する省令の施行に伴う土地改良登記事務及び土地区画整理登記事務の取扱について	34. 4. 2	民事甲 575		//
36. 土地改良登記令による登記申請書の様式について	34. 4. 2	民事甲 576		//
37. 国が造成する埋立地又は干拓地の登録申告並びに嘱託登記の様式等について	34. 4. 2	民事甲 577		//

38. 仮処分登記の職権抹消について	35. 4. 4	民事甲 556	〃
39. 工場財団の公売に伴う登記手続について	34. 4. 7	民事甲 707	〃
40. 全国信用金庫連合会の貸付に関する抵当権設定登記申請並びに公正証書作成嘱託等の委任について	34. 4. 14	民事甲 730	〃
41. 利率として年利と日歩の両者を登記する場合の記載方法について	34. 5. 4	民事甲 895	〃
42. 抵当権設定契約後に債権額の一部を弁済した場合における抵当権設定登記の取扱方について	34. 5. 6	民事甲 900	〃
43. 破産財団に属する不動産を任意売却した場合の破産管財人において行う登記申請手続について	34. 5. 12	民事甲 929	〃
44. 錯誤による所有権保存登記の抹消の登記手続について	34. 5. 13	民事甲 955	〃
45. 土地区画整理事業の施行に伴う登記申請書申告書届出書作成要領の一部改正について	34. 5. 25	民事甲1058	〃
46. 製造中に抵当権設定の登記がなされた船舶の所有権保存登記の代位申請について	34. 5. 25	民事甲1059	〃
47. 市町村税滞納整理組合からの差押登記等嘱託の便宜取扱方について	34. 6. 17	民事甲1268	〃
48. 支店長あての業務執行委任状の復任権に基く復代理委任状による不動産登記申請及び公正証書作成の嘱託について	34. 6. 19	民事甲1267	〃
49. 神社財産登記のまつ消方について	34. 6. 25	民事甲1327	〃
50. 違約金の定の登記の可否について	34. 7. 25	民事甲1567	〃
51. 予告登記の抹消について	34. 8. 5	民事甲1651	〃
52. メートル法による地積の測量図の作成方について	34. 8. 11	民事甲1648	〃
53. 不動産登記法施行細則の一部を改正する省令の施行に伴う登記簿目録等の取扱方について	34. 8. 14	民事甲1762	〃
54. 土地改良法による換地計画書の記載と登録、登記の取扱方について	34. 9. 12	民事甲2044	〃
55. 台帳上被相続人名義で登録されている未登記不動産の遺贈登記をする場合における所有権保存の登記名義人について	34. 9. 21	民事甲2071	〃
56. 登記簿、台帳一元化の移記要領の一部変更について	34. 10. 12	民事甲2230	〃
57. 代位弁済による根抵当権移転の登記等に関する取扱方について	34. 11. 13	民事甲2438	〃
58. 代位弁済による根抵当権の移転の登記について	34. 11. 13	民事甲2439	〃
59. 債権極度額の元本極度額への変更登記について	34. 11. 20	民事甲2539	〃

60. 登記義務者である外国人の署名証明書の提出について	34. 11. 24	民事甲2542	民事局長通達 (法務局長, 地方法務局長あて)
61. 元利金について遅延損害金の定がある場合の抵当権登記について (登録税等)	34. 11. 26	民事甲2541	
62. 山林の所有権移転登録税について (土地・家屋台帳)	34. 10. 6	民事甲2172	〃
63. 河川法を準用すべき河川の敷地についての土地台帳上の取扱方について	34. 6. 26	民事甲1287	〃
64. 土地家屋の面積計算の換算基準について (司法書士)	34. 10. 12	民事甲2334	〃
65. 不当書類作成等の事例の多い司法書士の懲戒処分の実施について (商業・法人登記)	35. 6. 19	民事甲1288	〃
66. 商業登記事務の取扱方について (商通第36号)	34. 2. 3	民事甲 173	〃
67. 信託業法第3条第2項について (商通第37号)	34. 3. 9	民事甲 464	〃
68. 事業協同組合の出資一口の金額の変更登記について	34. 3. 26	民事甲 631	〃
69. 火災共済協同組合への組織変更の登記について	34. 3. 26	民事甲 648	〃
70. 破産廃止決定の登記取扱について	34. 4. 15	民事甲 773	〃
71. 財団法人の登記事項について	34. 6. 6	民事甲1193	〃
72. 会社合併による変更登記の抹消登記申請の受否について (商通第38号)	34. 6. 25	民事甲1330	〃
73. 株式払込金保管証明書及び株式取扱証明書に対する印紙税の取扱方について	34. 9. 2	民事甲1833	〃
74. 宗教法人にかかる登記及び登録税の免除について	34. 9. 16	民事甲2073	〃
75. 清算中の会社と同一若しくは類似の商号をもつて会社登記の申請があつた場合の登記の取扱方について (商通第39号)	34. 9. 21	民事甲2070	〃
76. 株式会社の再評価積立金の資本組入れによる変更登記申請書に定款添附の要否について (商通第40号)	34. 10. 5	民事甲2185	〃
77. 民法第34条の法人の登記について (供託)	34. 11. 30	民事甲2737	〃

78. 供託事務取扱手続準則について	34. 3. 6	民事甲 452	民事局長通達 (法務局長, 地方法務局長あて)
79. 供託規則等の施行に伴う供託事務の取扱について	34. 3. 7	民事甲 467	
80. 鉅害賠償供託金配当事務取扱要領について	34. 4. 80	民事甲 860	
81. 水洗炭業者保証金規則の一部を改正する省令の施行について	34. 4. 30	民事甲 861	
82. 宅地建物取引業法の一部を改正する法律及び同法関係改正法令の施行について	34. 4. 30	民事甲 862	
83. 職業安定法第32条第3項の規定による営業保証金の取戻の場合の公告期間について	34. 5. 1	民事甲 831	
84. 供託農地証券の取戻および還付に関する事務取扱要領 (抄) について	34. 5. 6	民事甲 931	
85. 対価及び補償金供託事務取扱要領の制定等について	34. 5. 21	民事甲1030	
86. 供託金の内渡について	34. 6. 1	民事甲1138	
87. 旅行あつ旋業法の一部改正に伴う運用について	34. 6. 12	民事甲1240	
88. 歳入歳出外現金出納官吏等の資格等の通知について	34. 7. 8	民事甲1348	
89. 宅地建物取引業法施行規則の一部を改正する省令について	34. 8. 11	民事甲1729	
90. 供託金の時効消滅に伴う措置について	34. 9. 7	民事甲1970	
91. 旧自作農創設特別措置法並びに農地法の規定による供託関係手続について	34. 9. 7	民事甲1971	
92. 供託書副本と現金出納簿等の照合について	34. 9. 25	民事甲2103	
93. 株式会社たる宅地建物取引業者の営業保証金の供託について	34. 10. 15	民事甲2302	
94. 対価及び補償金供託事務取扱要領の制定等について	34. 11. 20	民事甲2530	
(国籍)			
95. 帰化許可申請手続の簡素化について	34. 1. 8	民事甲 1	
96. 帰化の再申請について	34. 2. 16	民事甲 281	
(刑事局)			
1. 無線施設に関する報告等について	34. 2. 3	刑事 1695	刑事局長通達 (総長, 検事長, 検事正あて)
2. マイクロフィルムによる文書保存の証拠力について	34. 2. 11	刑事 2449	
3. 検察庁事務章程の制定について	34. 2. 26	刑事 3535	
4. 係の数, 名称及び所管事務について	34. 2. 26	刑事 3562	

5. 家庭裁判所送致事件に係る証拠品の取扱について	34. 2. 27	刑事 3489	
6. 刑事訴訟法第474条の解釈について	34. 3. 16	刑事 3519	
7. 懲役刑と労役場留置執行について	34. 3. 16	刑事 4715	
8. 検察官から送致を受けた事件の証拠物の取扱について (裁判所通達)	34. 3. 23	刑事 5060	
9. 証拠品の事務規程の一部を改正する訓令の運用について	34. 3. 28	刑事 5466	
10. 補導処分の執行中の婦女に対する労役場留置の執行に関する疑義について	34. 3. 31	刑事 5656	
11. 国有財産法第2条掲記の没収物等の引継につて	34. 4. 4	刑事 6026	
12. 法定未決勾留日数の算入について	34. 4. 14	刑事 7071	
13. 即時抗告による裁判の執行停止の法意について	34. 5. 26	刑事 10491	
14. 検察庁における廃棄書類等の取扱について	34. 6. 4	刑事 11178	
15. 沖縄関係戸籍事務所の権限について	34. 7. 4	刑事 13402	
16. 身上調査に関する回答について	34. 7. 10	刑事 14048	
17. 検務実務家会同における要望について	34. 7. 29	刑事 15874	
18. 勾引状の執行をうけた被告人を留置し引き続き勾留した場合における勾留期間の起算日について	34. 8. 10	刑事 16837	
19. 未決勾留日数の裁定通算及び勾留期間の計算について	34. 8. 24	刑事 17739	
20. 証拠品事務規程の一部を改正する訓令の運用について	34. 8. 25	刑事 17801	
21. 執行事務規程の一部を改正する訓令の運用について	34. 8. 25	刑事 17802	
22. 犯罪票事務取扱要領の様式の一部改正について	34. 9. 2	刑事 18176	
23. 徴収事務規程の一部を改正する訓令の運用について	34. 9. 2	刑事 18205	
24. 採証器具の整備について	34. 9. 11	刑事 18983	
25. 道路運送違反事件の報告について	34. 9. 12	刑事 18984	
26. 犯罪現場写真の証拠能力について	34. 9. 26	刑事 19939	
27. 市区町村長よりなされる刑の言渡の効力の消滅等に関する照会について	34. 9. 28	刑事 19966	
28. 警察庁保管にかかる指紋原紙の整備方協力について	34. 10. 10	刑事 20672	
29. 警察庁保管にかかる指紋原紙の			

整備方協力について	34. 10. 10	刑 事 20674	〃
30. 韓国銀行券の通用力について	34. 10. 14	刑 事 21059	〃
31. 証拠品および執行事務規程の特別扱手続について	34. 10. 15	刑 事 21060	〃
32. 犯罪人名簿への登載事項について	34. 10. 19	刑 事 21186	〃
33. 勾留者整理原票の記載について	34. 10. 19	刑 事 21501	〃
34. 処分結果の通報等について	34. 10. 30	刑 事 22324	〃
35. 事件送致(付)前における前科照会の励行等について	34. 11. 2	刑 事 22395	〃
36. 前科照会の励行等に関する警察庁通達について	34. 11. 2	刑 事 22398	〃
37. 市区町村長に対する自由刑の執行終了の通報について	34. 11. 2	刑 事 22494	〃
38. 市区町村長よりなされる刑の言渡の効力の消滅等に関する照会の取扱について	34. 11. 12	刑 事 23025	〃
39. 検察庁における廃棄書類等の取扱の変更について	34. 11. 21	刑 事 23746	〃
40. 刑の執行順序変更指揮検察官について	34. 11. 25	刑 事 23915	〃
41. 死刑執行の上申等について	34. 12. 10	刑 事 24915	〃
42. 併合罪の解釈及びその刑執行指揮の疑義について	34. 12. 14	刑 事 24912	〃
43. 刑期の起算日について	34. 12. 17	刑 事 25422	〃
44. 交通事件に関する不起訴処分書の作成の特例を適用する区検察庁の指定について	34. 12. 23	刑 事 25819	〃
45. 勾留更新決定の効力について	34. 12. 26	刑 事 26007	〃
46. 仮出獄期間満了等の通報について	34. 12. 28	刑 事 26210	〃

(矯正局)

1. 在院者の面会及び通信について	34. 1. 10	矯正甲第1号	矯正局長
2. 在院者の不服申立について	34. 1. 10	〃 第2号	〃
3. 保護具の使用について	34. 1. 10	〃 第3号	〃
4. 在院者に対する懲戒の執行について	34. 1. 10	〃 第4号	〃
5. 懲戒期間の計算等について	34. 1. 10	〃 第5号	〃
6. 懲罰期間の計算等について	34. 1. 10	〃 第6号	〃
7. 出院者の婦人簿の保存等について	34. 1. 10	〃 第7号	〃
8. 職業訓練法にもとづく職業訓練指導員の免許取得について	34. 3. 4	〃 第151号	〃
9. 婦人補導院の在院者の移送について	34. 4. 13	〃 第333号	〃
10. 補導処分に付された者の護送に当る職員の人員について	34. 4. 13	〃 第334号	〃

11. 牧畜作業及び畜産科職業補導の実施上の注意について	34. 4. 24	矯正甲第399号	〃
12. 昭和34年度作業運営方針について	34. 5. 1	〃 第438号	〃
13. 休養患者の菜代について	34. 5. 27	〃 第506号	矯正局長・経理部長
14. 奄美群島に帰住する少年の保護について	34. 6. 2	〃 第533号	矯正局長
15. 収容者業務旅費の取扱いについて	34. 6. 16	〃 第566号	矯正局長・経理部長
16. 矯正施設の収容定員について	34. 7. 9	〃 第642号	矯正局長
17. 計算賃金決定について	34. 7. 1	〃 第666号	事務次官
18. 男子少年の調髪要領について	34. 8. 8	〃 第725号	矯正局長事務代理
19. 収容者用カルシウム強化味噌について	34. 8. 11	〃 第731号	〃
20. 病人食の改善について	34. 8. 19	〃 第744号	〃
21. 遊休医薬品の調査について	34. 8. 28	〃 第770号	〃
22. 列車護送中における飛降り事故の防止について	34. 9. 14	〃 第812号	〃
23. いわゆる北鮮帰還と矯正施設収容者の取扱いについて	34. 10. 2	矯正秘甲第170号	〃
24. 市区町村長に対する自由刑の執行終了の通報について	34. 10. 28	矯正甲第939号	矯正局長
25. 収容者の正月用特別菜代について	34. 10. 31	〃 第956号	矯正局長・経理部長
26. 婦人補導院勤務の教官に対する給与品及び貸与品取扱規則の制定について	34. 11. 4	〃 第966号	矯正局長
27. 麻薬の管理について	34. 11. 24	〃 第1020号	〃
28. 護身術の術技及び訓練要領の制定について	34. 11. 30	〃 第1043号	〃

(保護局)

1. 更生保護会の行う附設事業について	34. 1. 30	保護第 86号	保護局長通達
2. 在院中の者の退院申請事件の処理について	34. 2. 24	〃 第 192号	保護局長通達 (質疑)
3. 刑事訴訟法第 474条の解釈について	34. 3. 16	刑事第3519号	刑事局長・矯正局長・保護局長連名通達
4. 仮釈放の準備及び審理決定並びに保護観察の手続に関する様式の一部改正について	34. 3. 31	保護第 347号	保護局長・矯正局長連名通達
5. 仮釈放の準備手続による身上調査書送付後在監又は在院中の者並びに婦人補導院に収容中の者の身上関係に変動を生じた場合の通知等に関する手続について	34. 3. 31	〃 第 348号	保護局長・矯正局長連名通達
6. 皇太子明仁親王の結婚の儀にあたり行う特別恩赦の運用について	34. 4. 8	〃 第 392号	保護局長通達

7. 補導処分執行中の婦女に対する 労役場留置の執行に関する疑義に ついて	34. 4. 9	保護第 394号	保護局長通達 (質 疑)
8. 引致状により引致された者の留 置期間について	34. 4. 17	〃第 319号	保護局長通達 (質 疑)
9. 少年年齢引上以前に20歳未満を 成人として処分された者に対し、 少年法第58条、第59条の適用の可 否の件	34. 5. 4	〃第 414号	保護局長通達 (質 疑)
10. 事務成績報告書の提出について	34. 5. 4	〃第 417号	保護局長通達
11. 更生保護会補助金の返還に伴う 事務処理について	34. 6. 23	〃第 502号	〃
12. 更生保護会を代表する者の変更 及び事業休止等に関する報告につ いて	34. 6. 26	〃第 503号	〃
13. 代用監獄に勾留中の者に対する 仮出獄取消決定の効力について	34. 9. 12	〃第 608号	〃
14. 地方更生保護委員会の事件関係 帳簿カード等の様式及び事件記録 について	34. 11. 30	〃第 726号	〃
15. 仮出獄期間満了等の通報につ いて	34. 12. 25	〃第 835号	〃
(訟務局)			
1. 法務局及び地方法務局訟務執務 要領等の一部改正について	34. 1. 17	訟庶 第9号	訟務局長通達 (法 務局長、地方法務 局長あて)
2. 法務局及び地方法務局訟務事件 処理手続準則の改正にともなう措 置について	34. 3. 28	〃 第76号	〃
3. 法務局及び地方法務局訟務事件 処理手続準則の改正にともなう運 用について	34. 3. 28	〃 第77号	〃
4. 訟務局訟務執務内規の一部改正 について	34. 4. 3	〃 第83号	局内通達
5. 期日出頭回数等の調査について	34. 4. 17	〃 第94号	訟務局長通達 (法 務局長、地方法務 局長あて)
(人権擁護局)			
1. 人権擁護委員定数規程の運用に つて	34. 2. 23	人 擁 60号	人権擁護局長通達 (法務局長、地方 法務局長あて)
2. 法律扶助事業実施状況報告につ いて	34. 3. 25	〃 123号	〃
3. 報道機関等による人権侵犯事件 の報告方について	34. 11. 13	〃 399号	〃
(入国管理局)			
1. 外国人登録事務執務提要	34. 6. 10	管登合第 350号	各都道府県知事あ て
2. 外国人登録証明書の大量切替に 関する基本対策について	34. 8. 6	〃 第 489号	〃

3. 北鮮帰還者に係る外国人登録事 務処理要綱	34. 9. 11	登管合第 569号	〃
----------------------------	-----------	-----------	---

6 昭和34年法務省主要行事及び催物等一覧表

行 事 の 名 称	実 施 年 月 日	参 照 頁
(秘書課)		
(会同)		
検事長会同	昭34. 3. 2~ 3 : 9. 30 : 11. 27	59
検事長・検事正会同	〃 4. 13~14 : 10. 1~ 2	59
裁判所・検察庁・弁護士会合同協議会	〃 10. 3	60
(人事課)		
入国警備官採用試験	昭和34 1. 25~26	
全国法務職員短歌・俳句の会	〃 3. 11	66
司法試験第一次試験	〃 4. 5	325
婦 人 週 間	〃 4. 10~15	
司法試験第二次試験	〃 7. 12~17	325
副検事選考試験	〃 8. 16	
全国法務職員卓球大会	〃 9. 19~20	66
検察官特別考試試験	〃 10. 20~24	
全国法務職員作品展示会	〃 11. 9~13	
刑務官採用試験	〃 12. 6	
(民事局)		
(会同)		
登記簿改正事務打合会	昭和34. 1月	87
法務局・地方法務局登記課長会同	〃 2月	87
法務局長・地方法務局長会同、法務局 長事務打合会	〃 4月	87
法務局民事行政部長事務打合会	〃 10月	87
法務局長事務打合会	〃 〃	87
(その他)		
全国連合戸籍事務協議会第12回総会	34. 10. 7~ 9	87
司法書士認可に関する選考試験	〃 6. 27~28	91
(刑事局)		
(会 同)		
全国刑事部長検事会同	昭和34. 1. 23	102
全国財政経済係検事会同	〃 2. 26	102
検察庁事務局長協議会 (ブロック)	〃 2. 6 : 20	
恩赦事務高検別ブロック会議	〃 4. 11, 18 : 16, 18 : 20	
検務実務家会同	〃 5. 15	
検察庁会計課長会同	〃 6. 3~ 4	
高検及び指定地検次席検事協議会	〃 7. 9	102

次席検事会同	// 7. 10	102
全国公判係検事会同	// 9. 22	102
高検別公安労働係検事会同 (ブロック)	// 5. 27 : 7. 14, 17 : 9. 11, 12, 16 : 10. 7, 9	
検察庁事務局長協議会	// 10. 1, 2	
高等検察庁及び指定地方検察庁少年係検事協議会	// 10. 29	102
全国少年係検事会同	// 10. 30	102
高検電信課長会同	// 10. 27	
全国公安労働係検事会同	// 11, 19~20	102
刑事部長及び主要地外事係検事会同 (ブロック別)	// 11. 6, 11, 26 : 12. 2	
(その他)		
鑑定医表彰	// 6. 5	115
刑法改正準備会 (84回~113回)	// 2月~12月	145
判決前調査研究会 (1回~20回)	// 2月~12月	146
少年法調査研究会 (1回~8回)	// 9月~12月	119
(矯正局)		
(会 同)		
矯正管区長協議会	昭和34. 2. 16 : 6. 11 : 7. 14	147
同第一部長協議会	// 3. 24	147
第二部長協議会	// 2. 4 : 8. 27	147, 151, 152
第三部長協議会	// 1. 26~27 : 11. 4	147, 166, 169
管区長, 拘置所長, 刑務所長及び少年刑務所長会同	// 6. 12~13	147
矯正管区併任医務部長協議会	// 10. 1	
収容者に対する防疫対策協議会あわせて第6回矯正医学会総会	// 10. 3~4	159
(その他)		
第10回全国矯正職員討論大会	// 2. 14	
全国刑務所作業製品展示会	// 6. 12~13	
全国矯正職員柔剣道大会	// 6. 14~15	150
少年院在院者製作品展示会	// 7. 16~17	
全国矯正職員拳銃射撃大会	// 10. 9	150
第6回全国教誨師大会	// 11. 11~12	
全国矯正職員柔剣道選手権大会	// 11. 15~16	150
(保護局)		
(会 同)		
地方更生保護委員会委員長会議	// 2. 18~19	172
同 事務局長会議	// 5. 12~13	172
同 事務局審査部長会議	// 6. 8~9	172
同 委員研究協議会	// 8. 13	172
同 委員長・保護観察所長会同	// 10. 22~23	172

(その他)		
社会を明るくする運動月間	// 7. 1~31	179
更生保護制度施行十周年記念全国更生保護大会及び法務大臣表彰	// 10. 21	174 177
(訟務局)		
(会 同)		
法務局訟務部長会同	昭和 10. 7~8	189
(人権擁護局)		
(会 同)		
人権擁護課長会同 (ブロック)	昭和34. 4. 16~17 : 5. 8 : 9. 17 : 9. 22~23 : 9. 25~26 : 9. 29~30	214
人権擁護部長会同	// 5. 26~27	213
都道府県人権擁護委員連合会長ならびに全国人権擁護委員連合会総会	// 15. 5	212
(その他)		
人権擁護委員表彰	// 6. 18 : 12. 10	213
人権週間行事	// 12. 4~10	218
(入国管理局)		
(会 同)		
入国管理事務所審査課長会同	昭和34. 3. 18~19	223
入国者収容所・入国管理事務所総務課長会同	// 5. 28~29	223
同 所長会同	// 7. 8~9	223
北海道・東北・裏日本方面出張所長会同	// 9. 15	223
入国者収容所・入国管理事務所所長・警備部・課長会同	// 9. 21~22	224
外国人登録事務取扱関する会議 (ブロック)	// 6月	248
外国人登録事務主管課長会議	// 8. 11	250
(法務総合研究所)		
法務研究	昭和34. 8. 2~11. 30	257
昭和34年度検察事務官一斉考試	昭和34. 10. 10	261

7 昭和34年法務省主要人事異動一覧表

本 省

職 名	昭和34年1月1日現在	以後昭和34年12月31日までの異動	備 考
法 務 大 臣	愛 知 揆 一	井 野 碩 哉(34. 6. 18)	
政 務 次 官	木 島 虎 蔵	中 村 寅 太(34. 6. 30)	
事 務 次 官	馬 場 義 統		
秘 書 課 長	新 谷 正 夫		
人 事 課 長	勝 田 成 治		

経理部長 大沢一郎
 司法法制調査部長 津田実
 民事局長 平賀健太
 刑事局長 竹内寿平
 矯正局長 渡部善信
 保護局長 福原忠男
 訟務局長 浜本一夫
 人権擁護局長 鈴木才藏
 入国管理局長 勝野康助

(附属機関)

法務研究所長 茂見義勝
 法務総合研究所長(兼) 馬場義統
 (34. 4. 1)

中央矯正研究所長 川上 悍

(地方支分部局)

(法務局長)

東 京 齊藤二郎
 大 阪 古川静夫
 名 古 屋 栗本義之助
 広 島 西本寿善
 福 岡 内田俊夫
 仙 台 小出文彦
 札 幌 永本 広
 高 松 天野健失

(管区長)

東 京 鈴木英三郎
 大 阪 加藤実好
 名 古 屋 東 邦彦
 広 島 野原達二
 福 岡 荒卷正修
 仙 台 楠本順作
 札 幌 赤塚孝夫
 高 松 池口尚夫

(地方更生保護委員会委員長)

関 東 横山一郎
 近 畿 辻三省
 中 部 蜂須賀芳太郎
 中 国 楽満金次

井嶋磐根(34. 11. 6)

永本 広(34. 3. 31)

天野 功(34. 3. 31)

本田清一(34. 3. 16)

橋本東十郎(34. 12. 25)

友沢 保(34. 11. 24)

(昭和34年4月1日
日法務総合研究所と改称)

(各地方矯正研
修所長は管区長
併任)

九 州 山本石樹
 東 北 吉田綱紀
 海 道 藤田淳教
 四 国 高橋 静男

(34. 12. 16再任)

外 局

職 名	昭和34年1月1日現在	以後昭和34年12月31日までの異動
公安審査委員会 委員長	山崎 佐	
公安調査庁長官	藤井五一郎	
公安調査庁長 研修所長	関 之	
(公安調査局長)		
関 東	吉橋敏雄	
近 畿	梶川俊吾	
中 部	高橋真清	
中 国	沼田喜三雄	
九 州	安井 久	
東 北	秋山次郎	
海 道	鈴木允義	
四 国	西本定義	

最高検察庁

職 名	昭和34年1月1日現在	以後昭和34年12月31日までの異動
検事総長	花井 忠	清原邦一(34. 5. 12)
次長検事	清原邦一	長部謹吾(34. 6. 2)

高等検察庁

(検事長)

区 分	昭和34年1月1日現在	以後昭和34年12月31日までの異動
東 京	岸本義広	
大 阪	堀 忠嗣	
名 古 屋	市島成一	松本武裕(34. 6. 2)
広 島	長部謹吾	
福 岡	草鹿浅之介	岡崎源一(34. 6. 2)
仙 台	松本武裕	
札 幌	柳川真文	
高 松	野尻 収	

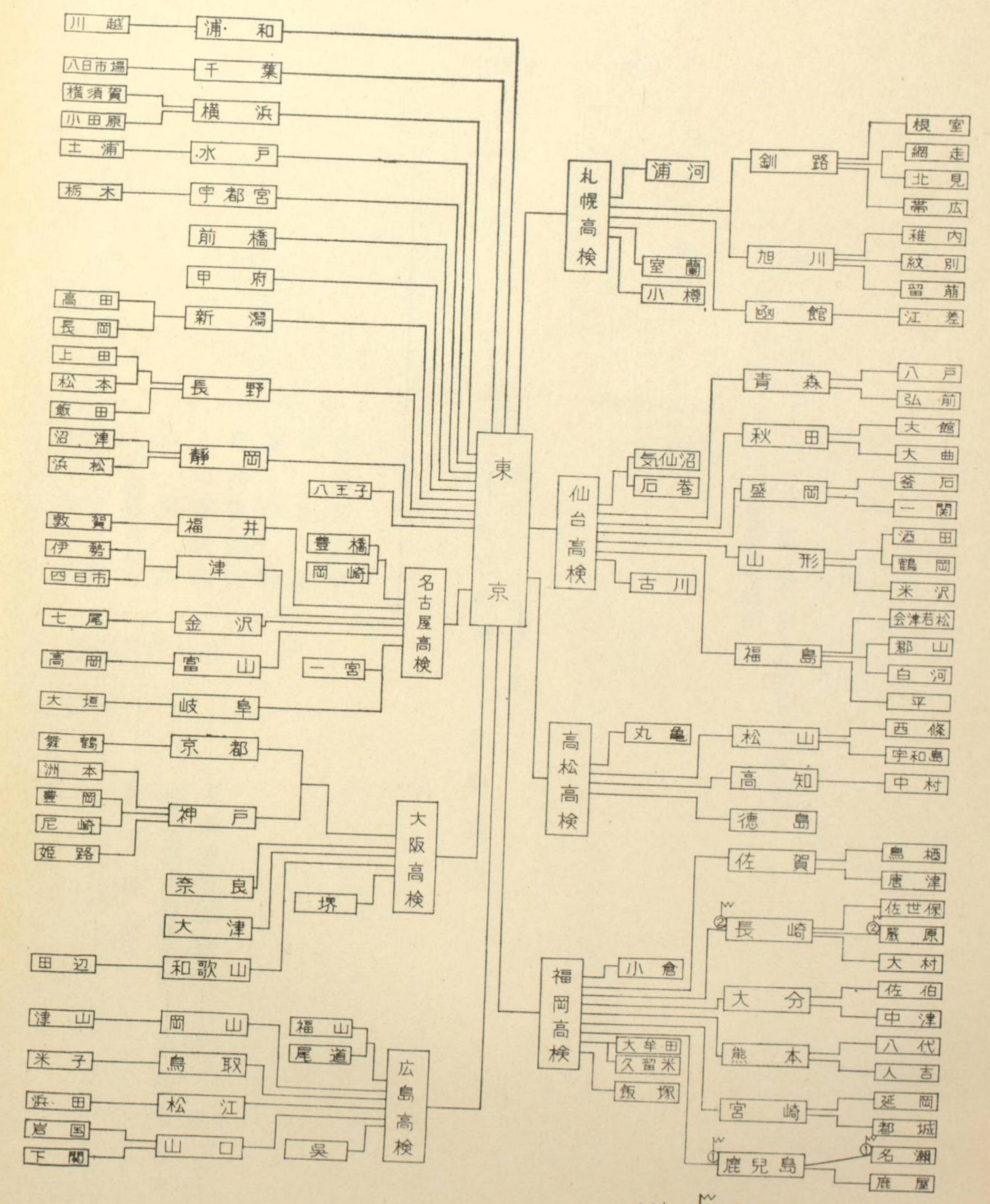
地方検察庁
(検事正)

区	分	昭和34年1月1日現在	以後昭和34年12月31日までの異動
東横浦千水字前静甲長新大京神奈大和名	京浜和葉戸宮橋岡府野潟阪都戸良津山屋	野村佐太男 橋本乾三 大津民蔵 浜田竜信 出射義夫 橋本東十郎 渡辺要 久保田春寿 天野武一郎 宮崎三郎 寺田輝雄 竹原精太郎 雪下陽三郎 石田富平 今井和夫 野田実治 田辺光夫 佐藤欽一 塩田末平 平出禾	宮本彦仙(34. 3. 31) 平出 禾(34. 12. 25) 寺田輝雄(34. 12. 28) 桃沢全司(34. 12. 28) 佐藤欽一(34. 8. 8) 松村禎彦(34. 12. 25) 西山 晃(34. 11. 7) 小佐方佐市(34. 8. 8) 小幡勇三郎(34. 8. 8) 津秋午郎(34. 12. 25) 飯田 昭(34. 8. 8) 田中政応(34. 8. 8) 田辺光夫(34. 8. 8) 岡 正毅(34. 11. 7) 軽部 武(34. 12. 25) 米田之雄(34. 8. 8) 大越正蔵(34. 11. 7) 野田実治(34. 11. 7) 坂井 勝(34. 12. 25) 寺西博(34. 3. 31) 稲葉厚(34. 3. 31) 伊藤 勝(34. 3. 31)
岐福金富広山岡島松福佐長大熊鹿宮仙福	阜井沢山島口山根江岡賀崎分本島崎台島	山本清二郎 田中良人 小佐方佐一 加藤成正 佐々木要三郎 米田之雄 折田信長 松村禎彦 小幡勇三郎 平井 進 藤井 勝 西山 晃 羽中田金一 西海枝芳雄 伊東 勝 宮本彦仙 稲葉 厚	

山盛秋青札函旭鉏高徳高松	形岡田森幌館川路松島知山	桃沢全司 三堀 博 横川陽五郎 中条義英 玉沢光三郎 武内孝之 池田貞二 坂井 勝 宮本多賀雄 大越正蔵 荒田留次 福田隆恒	池田貞二(34. 12. 28) 野中光治(34. 12. 25) 武内孝之(34. 12. 25) 安田道直(34. 12. 25) 下牧 武(34. 12. 28) 本位田 昇(34. 12. 25) 折田信長(34. 11. 7) 西ヶ谷 徹(34. 12. 25)
--------------	--------------	---	---

法務専用電信系統図

(昭和34年12月31日現在)



(注 〇は無線)

317.23

317.23
H617h



00539258

×
複
写